

2023年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集・1次〉資金分配団体公募
採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全3事業、団体名五十音順) 2023年8月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
NPO法人 いるか	福岡県	公営住宅居住者向け支援サービス提供事業	福岡県及び近郊エリア	<p>本事業では、公営住宅入居者やその潜在層、関連する世帯向け支援に取り組む福祉やまちづくり系実行団体を公募し事業展開する。実行団体は、公営住宅の自治会や、地域商工会、まちづくり系団体、地域事情に認識ある社協等、公営住宅関係の中に一定関わりのある団体を想定する。ハード面の公的住宅支援ではカバーされにくいソフトサービス面の投入による支援を行う</p> <p>実行団体側の応募においては、シェアサービスやICT・webサービスを通じた福祉的支援サービス等の展開能力を持つ企業と連携を組み、事業申請を行う構造にて行う。応募に際しては、資金分配団体予定となる弊団体が事前に両者のマッチングをサポートする会合を設定する。</p> <p>実行団体が取組む調査関係事業では、コロナと関連した公営住宅入居者の生活状況や経済的選択肢の制約状況等を分野横断的に組み合わせ調査分析することを想定する。課題当事者が一定数集合して存在する公営住宅を対象に調査し公表に繋げ、埋没している公営住宅の課題構造を明らかにし社会的認知を広げ、以後民間参入も含めた支援環境整備を進めるためのエビデンス、協力関係構築を目指す。</p> <p>支援提供においては、企業が持つ技術やサービスを通じた福祉的サービスの提供を通じた支援を行う。所有から共有への利用コスト削減に繋がるカーシェア事業等や、高齢者分野においては、ボランティアの成り手不足等で手が回りにくくなっている高齢者の見守り分野にてICT導入等による低負荷で一定網羅しやすい形での支援事業等を想定する。現役世代へはweb講座等を通じた就労支援サービスの提供等である。</p>
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク	沖縄県	沖縄県における子どもの居場所で繋がるネットワークづくり事業	沖縄県	<p>子どもの貧困に関する課題への対応として、子どもの居場所等を運営する団体への活動支援等を実施する中間支援団体等及び関係組織における地域資源のネットワークを構築することにより、貧困でまともな食事がとれない子どもの数を軽減させ、子どもを育成し、子どもたちに貧困の連鎖から抜け出すきっかけを与える事業として子どもの居場所等への中間支援団体及び組織等への支援体制の構築及び拡充を目的とする。</p> <p>沖縄県内で増加傾向にある子どもの居場所等を支援するネットワークを構築し持続的な運営の実現に向けて取り組む。子どもの居場所の支援をしている団体・組織等に対して居場所等のネットワーク構築による支援拡充を目指す。</p> <p>子どもの居場所等、支援団体、企業、関係者で組織する「支援連絡協議会(仮称)」を立ち上げ居場所が抱える課題を整理、共有し、解決に向けて取り組んでいくネットワークを構築する。</p> <p>主な取り組みは、支援団体による居場所に対する研修や役立つ情報の発信、地域や企業に対する情報発信と支援拡充に向けた働きかけ、企業と居場所をつなぐネットワークづくりと、ネットワークによる居場所が抱える課題の整理や解決に向けた取り組み(組織強化、人材の確保及び教育、食材流通の体系化及び整備、調達コストの削減、協賛金等)を目的とした事業である。</p> <p>また、困難を抱える子ども(ヤングケアラーを含む)や不登校の子どもについて、既存の支援体制では、支援が届きづらい事案があることから、既存の支援体制を補完する仕組みが必要とされている。本事業では子どもの居場所等を支援する中間支援団体及び組織等のネットワーク化により支援プログラム開発や活動団体同士での協働促進を通じて安心してすごせる子どもの居場所や地域社会を創出し、また、企業・県内支援組織と連携することで面として子どもを主とした多様な人を包摂する持続可能な仕組みを目指す事業である。</p>
特定非営利活動法人 YNF 〈コンソーシアム申請〉 一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団	福岡県	アフターコロナ社会における被災者支援をキーとした市民活動の再生事業	福岡県と佐賀県、大分県及び熊本県の筑後川関係地域	<p>COVID-19禍は、災害支援事業に大きなダメージを与えた。県境を超えた災害支援ボランティア活動が制限されたことから、ボランティアが減少するとともに、新規のボランティアが生まれにくくなった。YNFは、設立当初は相談支援事業を中心とした活動であったが、令和2年以降、COVID-19の影響により支援活動主体が個人・団体問わず減少したことを受けて、活動領域を広げ家屋保全作業などにも取り組み始め、自団体のボランティア数こそ増加しているものの、社会全体としては、活動主体の減少が続いている上に、近年の災害が広範囲での内水氾濫が多く発生していることで、対応に相当のマンパワーを要することからその全てに対応することができていない。また、令和2年以降に被害を受けた社会福祉施設やCSO(市民社会組織)の孤立化もこうした背景からより深刻な状況となっており、当面解消されない可能性が高い。今回の事業では、福岡県と佐賀県、大分県及び熊本県の筑後川流域圏を対象に、COVID-19の影響を受けたボランティア活動などの再開や新規の活動を行うことを望むCSO等を公募し、ボランティア数を増やす。また、分野をまたぎ、広範囲のCSO・社会福祉施設等団体の中から、有事の際の備えを行い、自己施設等が被災した際には自己施設復旧の自助を行い、自己施設が無事な場合は他の施設の復旧支援にボランティアで入る覚悟のある団体を選定し、事業開始直後から相互に助け合える関係性の構築を目指す。同時に有事の際の対応能力を向上させるために、非資金的支援としてノウハウ提供や人材リソースの紹介などにも取り組む。このプログラムの実行により、COVID-19禍によって後退した対象地域の災害対応力を同禍前の時点まで引き上げるとともに、実行団体等が相互理解を深めることで、対象地域全体において実際の災害時に機能する「ネットワーク」をつくる基礎とする。</p>

※各団体の申請書類より作成。